

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年5月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第83期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 西川計測株式会社 |
| 【英訳名】 | NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 勝彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3299)1331（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 小林 俊弥 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3299)1331（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 小林 俊弥 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 第3四半期累計期間 | 第83期 第3四半期累計期間 | 第82期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日 | 自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日 | 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 23,277,568 | 21,936,307 | 28,661,407 |
| 経常利益 (千円) | 1,354,136 | 1,357,489 | 1,503,962 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 920,406 | 923,700 | 1,026,758 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 569,375 | 569,375 | 569,375 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,432,475 | 3,432,475 | 3,432,475 |
| 純資産額 (千円) | 8,427,497 | 9,413,383 | 8,585,157 |
| 総資産額 (千円) | 21,468,527 | 22,867,110 | 19,588,723 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 268.84 | 271.92 | 299.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 70.00 |
| 自己資本比率 (%) | 39.3 | 41.2 | 43.8 |

| 回次 | 第82期 第3四半期会計期間 | 第83期 第3四半期会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日 | 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 138.65 | 178.37 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。
3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が継続しております。

計測・制御業界におきましては、効率化・生産性向上及び将来の成長を見据えた設備・研究開発投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社はエンジニアリングソリューションを軸とし、社会インフラの設備更新に加え、半導体、通信、自動車関連などの民間企業向けに積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における受注高は、「制御・情報機器システム」分野が堅調に推移したことに加え、「産業機器・その他」分野の回復等もあり、238億50百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

売上高は、「計測器」分野が好調となったものの、「産業機器・その他」分野が低調となり、219億36百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面は、売上高が減少したものの「制御・情報機器システム」分野を中心に、売上高総利益率20.3%（前年同期比1.3%増）へ改善されたことから、営業利益13億20百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益13億57百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益9億23百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移した一方、石油化学関連が減少し、売上高は115億10百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体向けの需要が増加し、売上高は32億74百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、半導体向けは堅調に推移した一方、大学関連が低調となり、売上高は53億86百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の販売が低調となり、売上高は17億64百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて18.6%増加し195億85百万円となりました。これは、現金及び預金が16億44百万円減少した一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権が38億92百万円、商品が4億15百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し32億82百万円となりました。これは、役員に対する保険積立金が2億27百万円減少した一方、投資有価証券が4億43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.7%増加し228億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.8%増加し124億32百万円となりました。これは、前受金が4億45百万円減少した一方、買掛金、電子記録債務が21億29百万円、賞与引当金が5億28百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.4%増加し10億20百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億24百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて22.3%増加し134億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、自己株式の取得により1億54百万円減少した一方、利益剰余金が6億84百万円、その他有価証券評価差額金が2億99百万円増加したことなどにより、94億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.2%（前事業年度末は43.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は1百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,432,475 | 3,432,475 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 3,432,475 | 3,432,475 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 | - | 3,432,475 | - | 569,375 | - | 814,474 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 67,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,364,000 | 33,640 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 675 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,432,475 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 33,640 | - |

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 西川計測株式会社 | 東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号 | 67,800 | - | 67,800 | 1.97 |
| 計 | - | 67,800 | - | 67,800 | 1.97 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------|----------------------|------|-----------|
| 取締役 エンジニアリング本部 担当 | 取締役 エンジニアリング統括本部長 | 田中英一 | 平成30年1月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,772,447 | 6,128,166 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,257,478 | 10,232,879 |
| 電子記録債権 | 1,151,597 | 1,069,109 |
| 商品 | 1,101,990 | 1,517,306 |
| 前渡金 | 105,233 | 355,972 |
| 前払費用 | 35,972 | 32,889 |
| 繰延税金資産 | 81,530 | 246,902 |
| その他 | 9,187 | 2,317 |
| 貸倒引当金 | 377 | 474 |
| 流動資産合計 | 16,515,058 | 19,585,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 157,207 | 148,540 |
| 機械及び装置(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 47,270 | 35,211 |
| 土地 | 6,172 | 6,172 |
| リース資産(純額) | 9,551 | 7,542 |
| 有形固定資産合計 | 220,201 | 197,466 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 41,222 | 61,278 |
| 電話加入権 | 5,094 | 5,094 |
| リース資産 | 5,963 | 4,407 |
| 無形固定資産合計 | 52,280 | 70,781 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,970,299 | 2,413,918 |
| 役員に対する保険積立金 | 561,369 | 333,991 |
| 長期前払費用 | 1,277 | 908 |
| 破産更生債権等 | 1,824 | 1,734 |
| その他 | 268,127 | 264,872 |
| 貸倒引当金 | 1,715 | 1,630 |
| 投資その他の資産合計 | 2,801,181 | 3,013,794 |
| 固定資産合計 | 3,073,664 | 3,282,042 |
| 資産合計 | 19,588,723 | 22,867,110 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,502,995 | 7,242,352 |
| 電子記録債務 | 1,971,079 | 2,360,900 |
| リース債務 | 4,752 | 4,752 |
| 未払金 | 321,041 | 144,403 |
| 未払費用 | 155,650 | 168,495 |
| 未払法人税等 | 356,033 | 522,076 |
| 前受金 | 1,594,406 | 1,149,248 |
| 預り金 | 190,528 | 24,433 |
| 賞与引当金 | - | 528,226 |
| 役員賞与引当金 | - | 91,111 |
| その他 | 30,500 | 196,974 |
| 流動負債合計 | 10,126,988 | 12,432,974 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 10,960 | 7,396 |
| 長期末払金 | 63,417 | 63,417 |
| 繰延税金負債 | 12,738 | 137,664 |
| 退職給付引当金 | 789,462 | 812,274 |
| 固定負債合計 | 876,577 | 1,020,751 |
| 負債合計 | 11,003,566 | 13,453,726 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 569,375 | 569,375 |
| 資本剰余金 | 815,226 | 815,226 |
| 利益剰余金 | 6,144,991 | 6,829,040 |
| 自己株式 | 4,250 | 158,830 |
| 株主資本合計 | 7,525,342 | 8,054,811 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,059,613 | 1,358,654 |
| 繰延ヘッジ損益 | 201 | 81 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,059,814 | 1,358,572 |
| 純資産合計 | 8,585,157 | 9,413,383 |
| 負債純資産合計 | 19,588,723 | 22,867,110 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 23,277,568 | 21,936,307 |
| 売上原価 | 18,858,006 | 17,479,344 |
| 売上総利益 | 4,419,561 | 4,456,962 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 受注前活動費 | 235,659 | 258,778 |
| 役員報酬 | 121,500 | 114,600 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 97,076 | 91,111 |
| 給料及び手当 | 1,565,150 | 1,562,924 |
| 退職給付費用 | 56,321 | 57,396 |
| 福利厚生費 | 258,004 | 263,779 |
| 賃借料 | 279,638 | 291,368 |
| 減価償却費 | 32,594 | 31,779 |
| その他 | 435,193 | 465,127 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,081,138 | 3,136,865 |
| 営業利益 | 1,338,422 | 1,320,096 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 214 |
| 受取配当金 | 17,037 | 19,786 |
| 保険解約返戻金 | - | 14,079 |
| その他 | 4,951 | 4,932 |
| 営業外収益合計 | 22,068 | 39,013 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 5,873 | - |
| その他 | 481 | 1,620 |
| 営業外費用合計 | 6,354 | 1,620 |
| 経常利益 | 1,354,136 | 1,357,489 |
| 税引前四半期純利益 | 1,354,136 | 1,357,489 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 623,389 | 605,466 |
| 法人税等調整額 | 189,659 | 171,678 |
| 法人税等合計 | 433,730 | 433,788 |
| 四半期純利益 | 920,406 | 923,700 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 50,485千円 |
| 電子記録債権 | - 千円 | 12,490千円 |

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 41,246千円 | 42,760千円 |
| のれんの償却額 | 7,500 | - |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 205,417 | 60.00 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 239,651 | 70.00 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月29日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月28日付で自己株式59,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が154,580千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が158,830千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 268円84銭 | 271円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 920,406 | 923,700 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 920,406 | 923,700 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,423 | 3,396 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。